

第7期宮崎市障がい福祉計画(第3期宮崎市障がい児福祉計画) 【概要版】

1 計画の概要

○計画策定の趣旨

本計画は、障がい児・者への障がい福祉サービス、相談支援、障がい児通所等支援及び地域生活支援事業を提供するための体制の確保が総合的かつ計画的に図られるよう、国の基本指針に基づく令和8年度における数値目標の設定や、今後の障がい福祉サービス等の見込み及び提供体制の確保について定めるものです。

○基本指針における基本的理念

- ① 障がい者等の自己決定の尊重と意思決定の支援
- ② 障がい種別によらない一元的な障がい福祉サービスの実施等
- ③ 地域生活移行や就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備
- ④ 地域共生社会の実現に向けた取組
- ⑤ 障がい児の健やかな育成のための発達支援
- ⑥ 障がい福祉人材の確保・定着
- ⑦ 障がい者の社会参加を支える取組定着

○計画の期間

令和6年度～令和8年度の3か年を計画期間とします。

2 令和8年度の数値目標等の設定

本計画の策定にあたり、国の基本指針に基づき、障がい者の地域生活への移行や就労支援等の取組の推進のため、主に次のような目標を設定します。

○福祉施設入所者の地域生活への移行

福祉施設入所者の地域生活への移行者数	地域生活への移行を進める観点から、令和4年度末時点の施設入所者427人のうち、 6%以上 にあたる 26人 が、令和8年度末までに入所施設を退所し、グループホームや一般住宅等における地域生活に移行できるよう取り組みます。
施設入所者数の削減 ※新規入所者数等も考慮する。	施設入所者の地域生活への移行に合わせて、令和4年度末時点の施設入所者数427人のうち、 6%以上 にあたる 26人を減らし 、令和8年度末の施設入所者数を401人とすることを目標とします。

○福祉施設から一般就労への移行等

福祉施設利用者の一般就労への移行者数	令和3年度の福祉施設利用者の一般就労への移行者数124人の 1.36倍以上 にあたる 169人 が令和8年度中に一般就労に移行することを目標とします。
就労定着支援の利用者数	令和3年度の就労定着支援の利用者数36人の 1.41倍以上 にあたる 51人 が令和8年度中に就労定着支援を利用することを目標とします。
就労定着支援の事業所ごとの定着率	就労定着支援事業所のうち、 就労定着率が7割以上の事業所を全体の2割5分以上 とすることを目標とします。

そのほか、次の項目の数値目標等を設定しました。

- 地域生活支援の充実
- 障がい児支援の提供体制の整備等
- 相談支援体制の充実・強化等
- 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

3 障がい福祉サービス等の見込み量等

本市のこれまでの利用実績等を踏まえて、サービスの見込み量を算出しています。(主なものを抜粋)

○訪問系サービス

	単位・指標	見込み		
		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
居宅介護	実利用者数/月	801	858	920
	利用時間数/月	21,621	23,178	24,847
重度訪問介護	実利用者数/月	37	42	48
	利用時間数/月	11,315	12,809	14,499
同行援護	実利用者数/月	192	192	193
	利用時間数/月	5,324	5,329	5,334
行動援護	実利用者数/月	2	3	3
	利用時間数/月	14	16	19
重度障がい者等包括支援	実利用者数/月	1	1	1
	単位数/月	80,000	80,000	80,000

○日中活動系サービス

	単位・指標	見込み		
		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
生活介護	実利用者数/月	1,062	1,084	1,107
	利用日数/月	19,966	20,379	20,812
自立訓練(機能訓練)	実利用者数/月	20	21	22
	利用日数/月	288	302	317
自立訓練(生活訓練)	実利用者数/月	82	90	99
	利用日数/月	1,148	1,260	1,386
就労移行支援	実利用者数/月	225	230	236
	利用日数/月	3,960	4,048	4,154
就労継続支援A型	実利用者数/月	518	531	545
	利用日数/月	9,583	9,824	10,083
就労継続支援B型	実利用者数/月	966	995	1,025
	利用日数/月	16,132	16,617	17,718
就労選択支援	実利用者数/月	—	24	52
就労定着支援	実利用者数/月	57	69	83
療養介護	実利用者数/月	88	88	89
短期入所(福祉型)	実利用者数/月	227	236	245
	利用日数/月	1,339	1,392	1,446
短期入所(医療型)	実利用者数/月	56	59	62
	利用日数/月	302	319	335

○居住系サービス

	単位・指標	見込み		
		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
自立生活援助	実利用者数/月	14	16	18
共同生活援助(グループホーム)	実利用者数/月	467	512	563
施設入所支援	支給決定者数/月	416	409	401
地域生活支援拠点等	設置箇所数	1	1	1
	コーディネーターの配置人数	6	6	6
	検証・検討回数/年	1	1	1

○相談支援

	単位・指標	見込み		
		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
計画相談支援	実利用者数/月	1,292	1,420	1,561
地域相談支援(地域移行支援)	実利用者数/月	5	8	11
地域相談支援(地域定着支援)	実利用者数/月	50	54	58

○障がい児通所等支援

	単位・指標	見込み		
		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
児童発達支援	実利用者数/月	249	269	291
	利用日数/月	3,107	3,352	3,621
放課後等デイサービス	実利用者数/月	1,259	1,394	1,543
	利用日数/月	17,248	19,098	21,139
保育所等訪問支援	実利用者数/月	98	130	173
	利用日数/月	285	377	500
居宅訪問型児童発達支援	実利用者数/月	2	3	4
	利用日数/月	25	38	50
障がい児相談支援	実利用者数/月	432	495	566
医療的ケア児に対する コーディネーターの配置	配置人数	2	2	2

4 地域生活支援事業の見込み量等

地域生活支援事業は、障がいのある人が、その有する能力や適性に応じて自立した生活を営むことができるように、市町村が柔軟な事業体系により実施する事業です。

必須事業と任意事業とその他事業があります。本市のこれまでの利用実績等を踏まえて、以下のとおり見込んでいます。(主なものを抜粋)

○必須事業

	単位・指標	見込み		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業者等の障がい理解啓発	受講者数/年	400	450	500
障がい者ピア活動支援事業	研修等の実施回数/年	520	540	560
	相談対応件数/年	520	540	560
成年後見制度利用支援事業	報酬助成件数(知的障がい者)/年	15	16	17
	報酬助成件数(精神障がい者)/年	30	34	38
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	派遣件数/年	750	750	750
情報・意思疎通支援用具	給付等件数/年	95	97	99
排泄管理支援用具	給付等件数/年	2,702	2,760	2,820
外出介護事業	実利用者数/年	625	663	703
	延べ利用時間数/年	49,563	52,576	55,748
福祉バス運行事業	延べ利用者数/年	2,600	2,600	2,600
	延べ利用時間数/年	700	700	700

○任意事業

	単位・指標	見込み		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
訪問入浴サービス事業	実利用者数/年	49	55	61
	延べ利用日数/年	3,886	4,340	4,813
日中一時支援事業	実利用者数/年	697	709	721
	延べ利用時間数/年	51,927	52,821	53,715
自動車運転免許取得・改造助成事業	延べ利用者数/年	20	20	20

○その他の事業

	単位・指標	見込み		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
成年後見利用促進事業	相談件数/年	150	150	150
	研修等参加者数/年	500	500	500
障がい者差別解消・虐待防止対策事業	研修等受講者数/年	1,000	1,000	1,000
	出前講座受講者数/年	500	500	500
障がい児等療育支援事業	実施箇所数/年	3	3	3